

当財団は、地域や時代のニーズを把握し、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的なシンクタンク」を目指し、2016年5月に「中期計画（VISION&ACTION 2020）」を策定しました。その中で、地域社会の発展に貢献し役立つためには、産学官との連携による活動が極めて有効であると考え、産学官の連携および共同研究の推進、大学やシンクタンクなどとの共同研究の拡充などを目標に掲げました。

中部圏ネットワーク第3弾として、中部の大学の産学官連携について当財団に関わりのある大学を訪問し、それぞれの大学の取り組み状況のお話を伺い、産学官連携のヒントを得るとともに、ご紹介していきたいと思います。

第13回は、名城大学理事・副学長の平松正行氏にお話を伺いました。

（文責事務局）

## 第13回 名城大学

### 世界レベルの研究を核に総合大学ならではの多彩な研究と連携を推進する

名城大学

理事・副学長（研究担当） 平松 正行 氏



#### 1. 研究が多分野にわたる文理融合型総合大学

Q. まず、名城大学の概要についてお聞かせください。

本学は1926年に創設された名古屋高等理工科講

習所を前身とし、戦後の学制改正を受けて1949年に新制大学の名城大学として開学しました。「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」という立学の精神を掲げて、実学を大事にするという方針を取っています。

2018年にトヨタ自動車専務取締役、トヨタホー

ム取締役社長、会長などを歴任した立花貞司が理事長に就任し、「学生・生徒第一を大切に」ということを信条に日々大学の経営にあたっています。また、2019年4月から初の名城大学出身者として学長に就任した小原章裕先生は、「ワンランク上の大学を目指しましょう」という目標を掲げています。本学ではそれらの実現に向けて、開学100周年にあたる2026年を目標とする戦略プラン「Meijo Strategy-2026 (MS-26)」を推進しているところです。

**Q. Meijo Strategy-2026についてもう少し詳しくお聞かせください。**

2026年までに達成したいあるべき姿として、「多様な経験を通して学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」をビジョンとしています。多様な経験というのは、多様な経験を提供するというので、授業だけではなく社会活動なども含めた学びのコミュニティを展開していこうということです。

そのために私たちが果たす使命として、教育、研究、社会貢献の3つの分野のミッションを掲げています。教育では、主体的に自ら学んで実行力を身に付けた人材を育てるための教育をしようと考えています。研究では、学問の探求を通してその成果を社会に還元していかないと大学としての存在意義がないだろうという考えから、実学を大切にしようということです。そして社会貢献は、本学の学生は約9割が東海地方出身で、大都市の大学としては地域色が濃い点が特色ですので、人的交流を通してこの地域の活性化に貢献することを目指しています。

**Q. 名城大学は文理融合型総合大学ですね。**

本学は、法学部、経営学部、経済学部、外国語学部、人間学部、都市情報学部、理工学部、農学部、薬学部の9学部24学科、および大学院10研究科で構成されており、2019年度の学生数は学部・大学院合わせて約15,000人になります。核となる天白キャンパスのほか、薬学部のある八事キャン

パス、外国語学部・人間学部・都市情報学部のあるナゴヤドーム前キャンパスがあり、さらに春日井市に農学部附属農場、日進市に総合グラウンドなどがあります。

組織としては、本学の場合は法人の理事長と教学の長である学長が認識を共有しながら進めていこうという体制になっており、その下に目的に応じたセンターを設立し活動をしています。

**Q. 総合大学であることは産官学連携において強みの1つになりうると思いますが、いかがでしょうか。**

本学にはさまざまなフィールドの研究者が在籍していますので、さまざまな分野での連携ができるのではないかと考えています。

研究分野では、ナノテクノロジー・材料分野を筆頭に、ライフサイエンス、情報通信、エネルギー、製造技術、環境、社会基盤など、特定の分野に偏ることなく多方面の分野で研究を行っています。また連携業種も、東海地方ではものづくりが盛んなため製造業が大半を占めているとはいえ、どのような業種でも連携が可能です。連携先も大企業から中小企業まで規模にかかわらず多岐にわたっています。

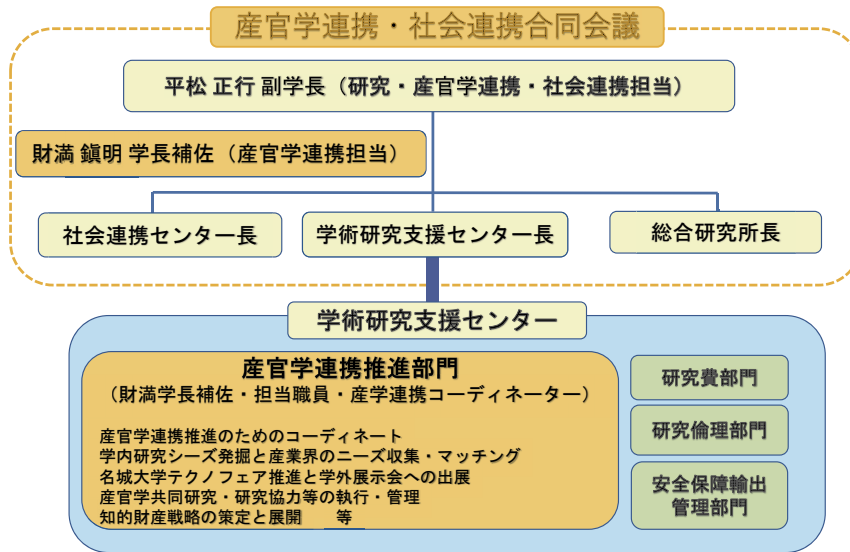
**Q. 産官学連携を担当するのはこういった部署になるのでしょうか。**

社会とのつながりを担う「社会連携センター」と、研究のサポートを担う「学術研究支援センター」の2つが大きく関係するセンターになります。さらに、学内の研究を集約して発信する「総合研究所」を設けており、これらのセンターや研究所が一体となって産官学連携を進めています。

**Q. 産官学連携の研究部門の核である「学術研究支援センター」の組織体制をお聞かせください。**

学術研究支援センターは、小高猛司センター長のもと業務を行っており、業務を大きく分けると「産官学連携推進部門」、「学外・学内研究費部門」、「研究倫理部門」の3つが柱となっています。

## 名城大学の産官学連携運営体制



名城大学の産官学連携運営体制

産官学連携推進部門は、産業界との共同研究や研究協力などを促進するために、コーディネートやマッチング、知的財産権の管理、情報発信などを担当しています。学外・学内研究費部門と研究倫理部門は、それぞれがその名称どおり、研究費に関する業務と研究倫理に関する業務を担当しています。

2019年度から、元名古屋大学副総長で学術研究・産学官連携推進本部長であった財満鎮明先生が本学大学院理工学研究科教授に就任したのですが、10月からは産官学担当学長補佐にも就任され、産官学連携推進部門の充実にも関わられています。この部門をもう少し組織として体制を整理し、産学連携コーディネータを生かしつつ、共同研究のサポートなどさまざまな業務を拡充し始めたところです。今後は、外部資金の間接経費を積極的に活用してのリサーチ・アドミニストレーター（URA）の導入など、産官学連携活動の一層の推進を図るつもりです。

## 2. 世界最先端の研究を支える2つの研究センター

Q. 名城大学といえば、青色発光ダイオード（青

色LED）を発明されてノーベル物理学賞を受賞された赤崎勇先生、天野浩先生（現：名古屋大学）がおられ、この分野の研究の最先端というイメージがありますが、その研究体制や支援体制はどのようなになっているのでしょうか。

青色発光ダイオードの長年にわたる研究成果が蓄積されていますが、それを広く社会に還元する目的で、2011年に「LED共同研究センター」を設立しました。天白キャンパスの近くに設けた「科学技術創生館」の中にあります。

ここには、「MOVPE装置」といったLEDなど窒化物半導体関連研究のための最先端設備が設置されています。センターはオープンイノベーションの場として企業や研究機関などに開放しており、企業との共同研究や技術指導を行っています。LEDを用いたいろいろな商品を、本学との共同研究の中で開発していった欲しいという社会からの要請に応えるためのセンターとなっております。

導入されているようなLEDの開発装置は、高額なことや装置に応じた設置場所を要することから、大企業であれば持っていらっしやる場所もあるのですが、中小企業だとなかなか自社で維持することが難しく、大学の研究者に技術相談をしながら、本学と共同研究する中で装置を使ってい

ただき、製品開発を進めていただければと考えています。



科学技術創生館

**Q. 名城大学における青色発光ダイオード研究の現状をお聞かせください。**

大きなものとしては「青色LEDを起点とした新規光デバイス開発による名城大ブランド構築プログラム」が走っています。これは2016年度に文部科学省の補助金事業である「私立大学ブランディング事業（世界展開型）」の支援対象に選定された事業で、これを受けて学内に「光デバイス研究センター」を設置しました。赤崎勇先生が名誉センター長を、理工学部材料機能工学科の竹内哲也先生がセンター長を務めています。

この事業では、赤崎勇先生のグループを中心に新領域・新機能光デバイスの国際的な基礎研究を進め、世界的な研究拠点を構築することを目指しています。また、全学的な体制で研究を実施し、社会実装を目指す企業との共同研究に学生を参加させることで、質の高い人材の育成もしたいと考えています。

**Q. どのような研究成果が期待されているのでしょうか。**

波長・光強度・変調速度領域での新機能や、照明やディスプレイ、通信機能など多機能を有する新規光デバイスの実現を目指しています。具体的には、面発光レーザー、高効率レーザー、紫外レーザー、窒化物半導体太陽電池などです。

**Q. 研究の成果はすでに社会実装されているのでしょうか。**

企業との共同研究では、どうしても守秘義務が生じてくるので、どういう製品になるというのがなかなか公開することができないのが現状です。青色LEDだけでなく、機械系の先生やメカトロニクス系の先生などいろいろな共同研究をされているのですが、これらも同様です。

ただ、いろいろな企業が共同研究に参加して、今も日夜商品開発に取り組んでいます。また、文部科学省主導のプロジェクトで、名古屋大学と共同で進めている研究もあります。

**Q. 名城大学ではもうひとつ、1991年に飯島澄男先生がカーボンナノチューブを発見されたことでも知られていますが、この研究についてはいかがでしょうか。**

青色LEDと同じく、文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業（世界展開型）」の支援対象に選定された事業で「新規ナノ材料の開拓と創製による名城大ブランド構築プログラム」を2017年度から進めており、こちらでも「ナノマテリアル研究センター」を設置しました。飯島澄男先生が名誉センター長を、理工学部応用化学科の丸山隆浩先生がセンター長を務めています。

この事業では、本学のナノ材料研究の伝統をベースに、新規ナノ材料の開拓と創成に関する世界レベルの研究を全学体制で進めるものです。具体的には、各種ナノ材料の生成メカニズムの解明と構造制御を中心に研究を進め、最終的には異なる次元を有するナノ材料間の交差・融合に基づく新規ナノ材料を創ることを目指しています。

**Q. カーボンナノチューブの研究には大学発ベンチャーも関わっていらっしゃると思いますが、どのような企業なのでしょうか。**

これは守山区に拠点を置く株式会社名城ナノカーボンという会社で、2005年に設立されました。カーボンナノチューブ生産の高い技術を持っており、数年前まで本学に在職されていた先生と共同で経

済産業省のプロジェクトも行われたこともあり、今も結びつきが強いです。

カーボンナノチューブはいろいろな分野に応用できると考えられているのですが、社会実装していくとなると、なかなか目に見えた成果が出てきていないのが現状です。その研究を促進するためには実験などに使うサンプルが多く必要になってきますが、それを供給しているのがこちらの企業です。

**Q. 青色LEDとカーボンナノチューブが名城大学の研究部門のコアであり、それらを社会実装につなげようと推進されているわけですね。**

文部科学省の私立大学研究ブランディング事業は、取り組みのブランディング化も目的のひとつですので、本学ではこの2つを「Meijo TWIN BRAND」と銘打ち、シンボルマークを制定して広報に努めています。実際に、シンポジウムの開催や天白キャンパス内の附属図書館内へのPRブース設置のほか、地域貢献や社会貢献活動の一環として、小学生向けのLEDを使った工作体験、高校生向けの模擬授業や模擬実験、近隣自治体との連携協定に基づく市民講座などを行い、学内外への情報発信や知識の普及などに積極的に取り組んでいます。

私立大学研究ブランディング事業は、報道などでご承知のとおり2019年度で文部科学省の補助事業ではなくなりますが、本学として事業を継続し、引き続きこれらにも力を入れていく方針です。



私立大学研究ブランディング事業のPRブース

**Q. ほかに進行中の大きなプロジェクトがあればお聞かせください。**

文部科学省が実施する「科学技術試験研究委託事業（国家課題対応型研究開発推進事業）」に、名古屋大学の天野浩先生をコアに複数の大学・研究機関が参画する「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発」という大きな事業があり、それを構成する5つの領域の中のひとつ「レーザーデバイス・システム領域」を、本学の竹内哲也先生が中心となって進めています。

また、本学が主体というわけではないですが、オールジャパン体制でGaN（窒化ガリウム）による半導体の研究開発を目指す「GaNコンソーシアム」に、本学も2015年の立ち上げ時から参画しています。当初は大手企業を含む40数の機関が参画していたのが、現在は70超になっており、2019年10月には一般社団法人になりました。

### 3. 多種多様なシーズを持つ大学ならではの研究と連携

**Q. TWIN BRANDの先生方のほかにも、名城大学にはバイオロボットの世界的研究者として知られる福田敏男先生もおられますね。**

大学院理工学研究科に在籍されている福田敏男先生の研究室では、ロボット・メカトロニクスをキーワードにさまざまな研究を行っています。福田先生には、本学理工学部メカトロニクス工学科を2013年に立ち上げた時から参画いただいておりますが、メカトロニクス工学科のみならず、福田敏男先生を中心に情報系、機械系、電気系の先生方がグループとなって最先端のロボット工学の研究を推進しており、これが学内では規模が大きいですね。

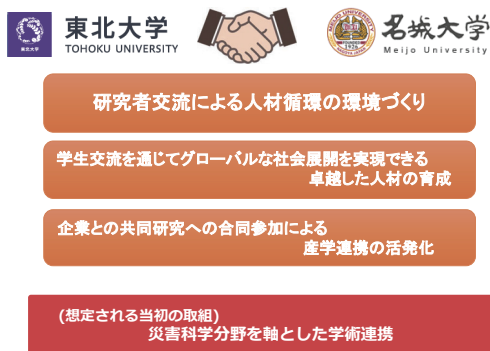
**Q. TWIN BRANDの2つのセンターのほかにも研究センターはあるのでしょうか。**

光デバイス研究センターとナノマテリアル研究のセンターを含めて十数の研究センターが設立されています。最新のものでは2019年10月、本学と東

北大学が包括連携協定を締結し、防災・減災研究を軸とした連携研究活動をスタートさせたのに伴い、「自然災害リスク軽減研究センター（NDRR）」を設置しました。早速、災害に強いまちづくりをテーマとした産学連携を絡めた研究活動をスタートしています。

#### 東北大学と名城大学との連携協定

1



#### 東北大学との連携協定図



東北大学との連携協定キックオフイベント講演会

Q. 昨年、吉野彰先生がノーベル化学賞を受賞されましたが、リチウムイオン二次電池に関する研究体制はいかがでしょう。

本学にも次世代電池に結びつく研究開発を進めている研究者が複数いますので、吉野彰先生にご指導いただきながら研究を促進するような本格的な研究体制を作る構想はあります。

Q. 世界レベルの研究者が多く在籍しておられる点は、他大学にはない強みな点だと思いますが、いかがでしょう。

青色LEDやカーボンナノチューブ、さらにロ

ボット研究といった最先端の研究が行われ、ノーベル賞を受賞された先生も在籍しておられる点は確かに強みです。しかしそれだけではなく、本学には多くの研究者が在籍し、多くの優れたシーズを有し、社会実装に向けて実際に研究を動かしています。ただし、先端研究が多いために、その多くは共同研究先の企業との間での守秘義務がある製品開発です。

Q. それでは紹介いただける範囲での産官学連携の具体的な事例があればいくつかお聞かせください。

理工学部社会基盤デザイン工学科の松本幸正先生を中心とした、日進市のコミュニティバス「くるりんバス」の利便性向上の研究があります。

このバスは幅広い世代の人が利用し、乗客も周辺自治体に比べて多いのですが、税金で運行していることもあって運行本数が限られ、かつ、渋滞による遅延が発生するなどの問題点がありました。そこで、バスの運行状況をリアルタイムで把握できるような新型バスロケーションシステムの開発を、企業との共同研究によって行いました。

Q. ほかにいかがでしょう。

理工学部情報工学科の川澄未来子先生とアイホン株式会社との共同研究で、新しいインターホンの製品の開発が進められました。川澄未来子先生は人間の感性とものづくりを結び付ける「感性工学」の研究、特に自動車関連の感性工学に長年取り組まれています。その経験から、インターホンもより魅力的な製品にできるはずだという考えに基づき、この研究に着手されました。

その研究で開発された実験用アプリのひとつに、タッチパネル搭載の玄関子機があります。高齢者や聴覚障害を持つ訪問者にも役立つシステムで、一部の成果は実際に商品化もされています。

川澄未来子先生は、2019年にナゴヤドーム前キャンパスで開催された「第5回アジア色彩学会」の実行委員長もされました。この学会では、東海地方の産業振興にもつなげようと、自動車や機械工

業にも役立つ測色セミナーや、企業出展コーナーも設けました。これも産官学連携の一環のひとつと言えると思います。

**Q. 多くの研究が産官学連携の中で進められているのですね。**

これらのほかにも、理工学部建築学科の吉永美香先生による「空調エネルギーを最小化するパッシブハウスの設計」、青色LEDの関係になります。理工学部材料機能工学科の竹内哲也先生が中心となった「微細青色発光素子アレイによる高機能光源」の研究、農学部応用生物化学科の加藤雅士先生による「地域ブランドのための天然酵母の分離と応用」といった、多彩な分野の連携実績があります。例えば、本学の附属農場で栽培したカーネーションから分離された天然酵母を用いて商品開発をした本学オリジナルブランドの日本酒「華名城（はなのしろ）」は、学内の売店で販売しています。



オリジナルブランド「華名城」商品

#### 4. シーズの発信とマッチングを推進する社会連携センター

**Q. 産官学連携推進のもう1つの核である「社会連携センター」についてお聞かせください。**

本学はこれまでも産官学連携による研究をはじめ、地域におけるボランティア活動や出前講座の実施など、さまざまな社会連携に取り組んできましたが、近年、これまで以上の社会連携事業の創出や、連携を必要とする企業や研究機関などの学

外組織と、本学の教員や学生団体をスムーズかつ組織的にマッチングする必要性を感じていました。そこで2017年、社会連携を強化するために設立したのが社会連携センターです。

このセンターでは、組織的に社会貢献や連携活動を推進し、学内各部署が円滑に活動できるように支援し、社会資源を教育や研究、学生活動につなげ社会課題の解決を促進する役割を担っています。

**Q. 社会課題を中心に課題を抽出するというのが社会連携センターということですね。**

主要な役割の1つが「連携事業の創造」で、地域や市民、団体などと、教職員や学生、学内部署との連携窓口として、両者に必要な活動や資源を見出し連携事業のマッチング、コーディネート、マネジメントを行っております。外部からのいろいろな相談に対応していますが、その中で研究に関わってくるものに関しては、学術研究支援センターで行っており、両センターは密接に連携しています。

**Q. 最近はSDGs（持続可能な開発目標）に一層注目が集まっていますので、技術的などところだけ解決するのではなく、社会的な課題を解決するようなアイデアも入れていかないとなかなか上手くいかない面もありますね。**

そうですね。大学の研究者は、自分の興味から発する研究を中心に行う傾向があるのですが、その研究がどう社会に役立つのかという視点がないと、これからは難しいのではないのでしょうか。応用研究が進んでいる青色LEDやカーボンナノチューブがそうですが、研究内容と社会からの要請がうまく結び付いたうえで研究が進むと、社会への還元という大学の役割が果たせると思います。社会連携センターがその媒介になればと思います。

**Q. 具体的な活動事例がありましたらお聞かせください。**

ナゴヤドーム前キャンパスに「社会連携ゾーン

shake」を設置しています。ここは、地域コミュニティや企業、大学などの交流および活動拠点となるパブリックスペースで、在学生、卒業生、教職員だけでなく、地域、行政、企業など多様な人々が年齢や職業を超えてフラットに交流することができます。ここからコミュニティ活動や新しいプロジェクトなどの取り組みが数多く進み始めています。

また、社会連携センターの事業として今年実施した企画に「MEIJO STARTUP CLUB」があります。これは、起業を志す学生向けのコミュニティで、起業家マインドや起業のスキルを身に付けるためのプログラムを用意しています。社会連携センターには、大手企業、ベンチャー企業、行政などから新規事業開発に関する連携依頼が多く、起業を志す学生が無料でノウハウを学べる機会もあるので、そうした情報を学生に発信することも行っています。

ほかにも「社会をフィールドにした実践型プログラムIMPACT!」という学生対象のプログラムを行っています。これは、企業が抱えるリアルな課題の解決策を考え、実践するというもので、実社会で活躍できる人材を育てることを目的としています。

そのほかに社会連携センターが協力している取り組みとして、リーダー人材の輩出を目指す「名城大学チャレンジ支援プログラム（オナーズプログラム）」というのも2018年度から実施しています。これは変化の激しい今の時代を生き抜く力を身につけ、さらにはリーダーとして活躍していくための素養を習得するためのプログラムです。本学の教授として来ていただいている池上彰先生にスーパーバイザーに就任していただき、海外研修などを通じて学生に主体的な自己研さんの場を作っています。

**Q. 情報発信やマッチングなど、対外的な取り組みはありますか。**

実はこれまでそういった面がほとんどできておらず、「シーズは多いのに産学連携が少し遅れて

いるのでは」という指摘も過去にはありました。そこで、2019年8月に初めて「名城大学テクノフェア」を開催しました。本学が戦略目標に掲げる「研究成果の社会還元」を具現化しようと、本学が総力をあげて取り組んだイベントです。

このフェアでは、青色LEDやナノテクノロジーのツインブランドはもちろん、AIやロボット分野など、100近い最先端研究を一堂に集めた研究シーズの紹介が最大の目玉でした。ノーベル賞を受賞される直前だった吉野彰先生の2019年欧州発明家賞受賞記念講演会やシンポジウム、セミナーの開催、研究シーズ相談コーナーの設置、研究施設の見学会も実施し、大変好評でした。また、フェアをきっかけに共同研究へと発展した事例がいくつも出ています。



テクノフェア2019ガイドブック



テクノフェア2019の様子



フェアは今年も開催する予定で、今から準備を始めているところです。

また、本学の研究者のシーズを集めた研究シーズ集を以前から発行してきましたが、昨年のテクノフェアを機に一層の拡充をしました。この研究シーズ集は、今年も大幅な紙面改訂を行う予定で編集を進めており、シーズ売り込みのツールとして活用していきます。



毎年発行している研究シーズ集

## 5. 産官学連携を加速させる体制の整備を目指して

**Q. 産官学連携を進めていく中で、学内の課題があればお聞かせください。**

シーズが多く、また組織体制も徐々に整備しているのですが、現時点では残念なことにまだ大学の中でも理解されている方が多いとは言えない状況だと思います。

もう少し大学全体で、活動をしている事例を共有し、社会実装をするために取り組んでいきたいと思います。もう少し大学全体で、活動をしている事例を共有し、社会実装をするために取り組んでいきたいと思います。もう少し大学全体で、活動をしている事例を共有し、社会実装をするために取り組んでいきたいと思います。

**Q. 組織体制もまだまだ過渡期にあるような段階なのでしょうか。**

まだ少し縦割りの的なところがあり、必ずしも

うまく連携が取れているとは言い切れません。特に社会連携のほうで、実際に何を指すのかという点と、必要とされる連携を今後どう研究と結び付けていくのかというのが、これからの課題のひとつです。

そのため、2019年秋からは、学術研究支援センターと社会連携センターが情報共有をする場を月1回程度設けており、社会連携センターからあがってきたニーズを研究に結び付けるとか、逆に学術研究支援センターから社会連携センターへシーズを下すというように、より緊密な連携を取れるよう進めているところです。

ただ「社会に貢献する」というスタンスだけを表明するのではなく、より大学としての役割、大学ならではの視点を生かせるようなものに結び付けていきたいですね。

**Q. 中部地域で産官学連携を進めていくにあたって、課題がありましたらお聞かせください。**

1つは先ほども申し上げたように、守秘義務の関係で公にできる情報とできない情報がありますので、産と学がお互いをコントロールしながらやっていくという点は非常に難しい問題です。このあたりがうまく解決できないかと思います。共同で進める部分と、各企業が知的財産として守る部分、それがきちんと分けられるようになると、少し連携も進むのではないのでしょうか。

もう1つ課題として考えているのは、データサイエンスをどうしていくのかという点です。貴誌の209号で滋賀大学の事例が紹介されていましたが、滋賀大学くらい徹底してやらないと難しい分野なのでないはないのでしょうか。理工学部だけではなく、もっとほかの理系学部や文系の学部と連携しなければいけないと思います。

**Q. 理系と文系の垣根がどんどん低くなっていると昨今言われています。データサイエンスの観点からも、多くの学部がある名城大学ではそれを見据えた動きが必要になってきますね。**

いろいろと提案はしているのですがなかなか難

しい面もあります。例えば、ある曜日はどの学部  
の、どのキャンパスの講義を取ってもいいという  
ように工夫して単位の共通化みたいなことができ  
ると、もう少し理系と文系が融合できるかもしれ  
ません。

私は薬学部所属ですが、薬学の世界でもデータ  
サイエンスが重要視されています。医師の診断だ  
けでなく、AIによる画像診断など、データを活  
用してより細かいレベルで病気の可能性があるも  
のを網羅的に拾うとか、データをもとに患者さん  
とコミュニケーションを取りながら治療を進める  
とか。実は水面下では、理工学部の先生と一緒に  
プログラムの開発に取り組んだりしているのです  
が、学部を横断した研究がどんどん進むような環  
境を整えないといけないですね。

最近ですと、東京理科大学が山口県に開設して  
いた「山口東京理科大学」を2016年に公立大学に  
移行し、その後2018年に薬学部を設置、病気を予  
防する「社会健康薬学」を薬学教育の特色の一つ  
として充実した統計教育を打ち出し、薬学と工学  
の2学部が同一キャンパスで共に学ぶ薬工系大学  
として、地域社会の発展に貢献しようとしています。  
特長がある教育・研究に本腰を入れないと、  
グローバル社会の中で多くの優秀な人材を輩出す  
ことができなくなってくる可能性がありますね。

#### Q. 名城大学として、さらなる組織整備が必要と いうことですね。

現状はどちらかというと、自分たちの研究を推  
進するプロジェクトを研究センターとして応募し、  
その助成金を使って研究を進める、というタイプ  
が多いのですが、そうではなくて「こういうもの  
が社会で必要とされているので、このテーマに関  
して研究してくれる研究者はいませんか」という  
ような形で課題解決を進めていくセンターができ  
てもいいのかなと思います。

また、文部科学省のプロジェクトの参画につい  
て、大学としてスタートアップは支援するのです  
が、そのあとのフォローができていません。これ  
からは、スタートアップから実装までを一貫して

サポートするようなセンターを作っていかないと、  
せっかく社会に役に立つようなプロジェクトであ  
ったとしても、最後に何も残らなくなってしまっ  
ては何の意味もありません。

大学として「何を育てるのか」という視点を持  
って産官学連携に取り組まなければならないと私は  
感じています。

#### Q. 産業界へのご要望があればお聞かせください。

大学としては、シーズをオープンにし、ぜひ手  
を組んでやりましょうというスタンスですが、そ  
れを進めるために、共通プラットフォームみたい  
なものを設けてお互いのシーズをそこに集約し、  
アクセスしたらニーズに関連した情報が出てくる  
というような仕組みができると、面白いかもしれ  
ません。連携するにあたって、マッチングのプロ  
のような存在に頼らないと進まない部分もあるの  
で、それがもう少し気軽に始められるような。

また、価格にしても、何百万単位ではなくて何  
十万単位からでも…というように下げるとか。  
ちょっとしたことだけれども相談したいというよ  
うな企業が、価格が下がるともう少し出てくるの  
ではないかと思います。

#### Q. 今後の展開についてお聞かせください。

いいなと思うことはやってみる、というような  
マインドが本学の組織、研究者、学生にもう少し  
あるといいかなと、個人的には思っています。失  
敗したらだめというのではなく、失敗をどう生か  
すかというマインドで、産官学それぞれが取り組  
んでいけるくらいのキャパシティの広さがあると  
いいのではないのでしょうか。そういう意味では、  
大学がチャレンジ精神をどう育てるか。先ほども  
言いましたが、スタートアップだけで終わらず、  
良いものはその後もサポートしていく体制づくり  
をしないとイケません。

#### Q. マネジメント、経営をしていかないとイケない ので、そういうセンスを持った人材も必要ですね。

優秀なURAが大学にいて、そういう方のもと

で多くの人材が育つようになれば、もう少し産官学連携も進むでしょうね。本学にはそれに近い仕事をしている方はみえますが、専門職としてマネジメントの仕事をしているのではありません。本学にはスポーツマネジメント室があるのですが、それと同様の「研究マネジメント室」みたいな機能を設けて、そこで「社会の中の大学」、「大学の中の研究なり社会実装」というスタンスで動ける人がいてもいいのではないかと思います。

マッチングは、ただ待っているだけではなかなかできません。マッチングを促進させるような試みに、大学としても取り組んでいきたいですね。いかにこちらからマッチングを仕掛けて行いくか、そのための組織づくりを考えていかないとけません。



## プロフィール

平松 正行 (ひらまつ まさゆき) 氏

1958年生まれ 62歳

1981年 名城大学薬学部卒業

1986年 名城大学大学院薬学研究科博士後期課程修了

1987年 カリフォルニア大学ロサンゼルス校医学部薬理学教室へ  
ポストドクとして留学

2013年 名城大学薬学部教授

2015年 名城大学薬学部長

2019年 現職